



日本郵便（連結）の概況

2023年3月期 第3四半期決算

2023年2月14日

1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,116,337	2,117,201
受取手形、営業未収入金及び契約資産	313,807	330,843
有価証券	15,000	15,000
棚卸資産	39,439	40,128
銀行代理業務未決済金	17,988	33,924
その他	43,724	69,023
貸倒引当金	△1,064	△908
流動資産合計	2,545,232	2,605,213
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	855,718	833,161
土地	1,293,431	1,288,284
使用権資産（純額）	63,946	61,179
その他（純額）	296,127	279,519
有形固定資産合計	2,509,224	2,462,145
無形固定資産	47,994	62,904
投資その他の資産		
その他	81,983	81,399
貸倒引当金	△3,467	△3,498
投資その他の資産合計	78,515	77,900
固定資産合計	2,635,734	2,602,950
資産合計	5,180,966	5,208,164

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	108,621	121,876
短期借入金	160,569	345,183
1年内返済予定の長期借入金	163,642	—
未払金	248,664	156,199
生命保険代理業務未決済金	1,583	1,019
未払法人税等	24,180	1,966
預り金	221,994	193,277
郵便局資金預り金	860,000	1,010,000
賞与引当金	113,800	30,214
その他	166,070	194,621
流動負債合計	2,069,126	2,054,358
固定負債		
リース債務	103,241	98,882
繰延税金負債	10,990	10,694
店舗建替等損失引当金	197	197
役員株式給付引当金	227	118
退職給付に係る負債	1,995,085	2,062,135
その他	91,942	89,532
固定負債合計	2,201,686	2,261,561
負債合計	4,270,812	4,315,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	141,930	141,930
利益剰余金	327,640	326,252
株主資本合計	869,571	868,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28	135
繰延ヘッジ損益	△212	153
為替換算調整勘定	△112,443	△114,409
退職給付に係る調整累計額	133,987	116,720
その他の包括利益累計額合計	21,360	2,600
非支配株主持分	19,222	21,460
純資産合計	910,154	892,243
負債純資産合計	5,180,966	5,208,164

2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(1) 四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業収益		
郵便業務等収益	1,508,431	1,495,467
銀行代理業務手数料	270,560	259,623
生命保険代理業務手数料	143,487	102,734
郵便局ネットワーク維持交付金	218,243	210,613
国際物流業務等収益	530,150	475,446
その他の営業収益	87,574	91,217
営業収益合計	2,758,447	2,635,103
営業原価	2,465,685	2,355,454
営業総利益	292,761	279,648
販売費及び一般管理費	173,333	172,471
営業利益	119,428	107,177
営業外収益		
受取利息	204	416
受取配当金	65	124
持分法による投資利益	304	724
為替差益	—	2,044
助成金収入	659	1,185
その他	2,060	2,679
営業外収益合計	3,294	7,174
営業外費用		
支払利息	6,552	9,516
貸倒引当金繰入額	1,180	100
その他	1,283	745
営業外費用合計	9,015	10,362
経常利益	113,707	103,989
特別利益		
固定資産売却益	6,119	6,166
受取保険金	4,158	819
その他	961	152
特別利益合計	11,239	7,138
特別損失		
固定資産売却損	507	222
固定資産除却損	1,312	837
減損損失	1,960	651
事業譲渡損	10,705	—
訴訟関連費用	—	969
その他	4,379	46
特別損失合計	18,865	2,727
税金等調整前四半期純利益	106,080	108,401
法人税、住民税及び事業税	18,002	17,443
法人税等調整額	3,452	△196
法人税等合計	21,455	17,247
四半期純利益	84,625	91,154
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△509	△675
親会社株主に帰属する四半期純利益	85,135	91,829

(2) 四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	84,625	91,154
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	54	102
繰延ヘッジ損益	△181	366
為替換算調整勘定	6,174	△2,325
退職給付に係る調整額	△17,631	△17,267
持分法適用会社に対する持分相当額	0	4
その他の包括利益合計	△11,582	△19,119
四半期包括利益	73,043	72,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,890	73,069
非支配株主に係る四半期包括利益	△847	△1,034

3. セグメント情報

前第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,512,665	715,631	530,150	2,758,447	—	2,758,447
セグメント間の内部 営業収益	10,822	157,767	171	168,760	—	168,760
計	1,523,488	873,398	530,321	2,927,208	—	2,927,208
セグメント利益	71,293	29,006	22,949	123,250	—	123,250

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	123,250
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	651
全社費用（注）	△2,255
その他の調整額	△2,217
四半期連結損益計算書の営業利益	119,428

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(1) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	郵便・物流 事業	郵便局窓口 事業	国際物流 事業 (注)	計		
営業収益						
外部顧客に対する 営業収益	1,499,737	659,919	475,446	2,635,103	—	2,635,103
セグメント間の内部 営業収益	8,968	156,314	215	165,498	—	165,498
計	1,508,705	816,234	475,662	2,800,602	—	2,800,602
セグメント利益	45,301	57,544	10,878	113,724	—	113,724

(注) 国際物流事業のセグメント利益は、営業利益ベースの数値（EBIT）を記載しております。

(2) 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	113,724
「その他」の区分の利益	—
セグメント間取引消去	627
全社費用（注）	△1,757
その他の調整額	△5,416
四半期連結損益計算書の営業利益	107,177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。